



## 平成 18 年 3 月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 7 日

上場会社名 **株式会社 ニッシン**  
コード番号 8571

上場取引所 東京証券取引所  
本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.nisgroup.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼執行役員 氏名 寄岡 邦彦

問合せ責任者 役職名 専務取締役兼執行役員 氏名 檜垣 均

TEL (03) 3348-2424 (代表)

決算取締役会開催日：平成 17 年 11 月 7 日

中間配当制度の有無 有

中間配当金支払開始日：平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

### 1. 平成 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(注)本個別中間財務諸表の概要及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	16,047	( △4.5 )	3,236	( △22.5 )	3,547	( △20.0 )
16 年 9 月中間期	16,805	( △19.2 )	4,178	( △20.1 )	4,432	( △15.3 )
(参考)17 年 3 月期	32,370	( △20.7 )	7,546	( △29.3 )	7,989	( △24.6 )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17 年 9 月中間期	4,309	( △5.6 )	6 88	
16 年 9 月中間期	4,567	( 71.4 )	18 01	
(参考)17 年 3 月期	6,279	( 14.5 )	12 21	

(注) ① 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 626,591,247 株 16 年 9 月中間期 253,519,211 株 17 年 3 月期 508,678,311 株

② 当社は、平成 16 年 11 月 19 日付及び平成 17 年 5 月 20 日付でそれぞれ 1 株につき 2 株及び 1 株につき 1.2 株の割合をもって株式分割しております。

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)比増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	2 00		—	
16 年 9 月中間期	2 75		—	
(参考)17 年 3 月期	—		3 87.5	

(注) 当社は、平成 16 年 11 月 19 日付及び平成 17 年 5 月 20 日付でそれぞれ 1 株につき 2 株及び 1 株につき 1.2 株の割合をもって株式分割しております。

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	219,613	64,987	29.6	101 65
16 年 9 月中間期	179,111	57,426	32.1	225 59
(参考)17 年 3 月期	206,782	64,861	31.4	125 32

(注) ① 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 639,312,080 株 16 年 9 月中間期 254,565,865 株 17 年 3 月期 516,981,278 株

② 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 26,765,570 株 16 年 9 月中間期 15,076,045 株 17 年 3 月期 27,687,153 株

③ 当社は、平成 16 年 11 月 19 日付及び平成 17 年 5 月 20 日付でそれぞれ 1 株につき 2 株及び 1 株につき 1.2 株の割合をもって株式分割しております。

### 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	33,400	8,200	7,100	1 00	2 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 50 銭

(注) ① 当社は、平成 17 年 11 月 18 日付で株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割するため、1 株当たり予想当期純利益(通期)は分割を考慮した期末発行済株式数(1,278,624,160 株)に基づいて算出しております。なお中間期末発行済株式数によっては 11 円 00 銭となります。

② 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料 10 ページをご覧ください。

7. 中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		18,681		18,150		17,686	
2. 商業手形		155		139		145	
3. 営業貸付金	2,3, 7,8	137,366		154,671		145,162	
4. その他		1,847		3,742		3,069	
貸倒引当金		△6,914		△7,157		△6,864	
流動資産合計		151,136	84.4	169,545	77.2	159,199	77.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)土地		355		355		355	
(2)その他		610		626		598	
有形固定資産合計		966		982		954	
2. 無形固定資産		2,209		2,180		2,351	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		13,325		17,554		21,368	
(2)関係会社貸付金		—		20,444		13,634	
(3)その他	7	14,719		12,386		12,441	
貸倒引当金		△3,244		△3,479		△3,167	
投資その他の資産合計		24,799		46,905		44,276	
固定資産合計		27,975	15.6	50,068	22.8	47,582	23.0
資産合計		179,111	100.0	219,613	100.0	206,782	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	2	4,183		3,740		7,417	
2. 一年内返済予定長期借入金	2,8	44,490		44,241		48,874	
3. 一年内償還予定社債		10,000		6,000		5,000	
4. 一年内償還予定転換社債		—		6,901		—	
5. コマーシャル・ペーパー		1,500		3,900		3,500	
6. 未払法人税等		1,880		3,257		81	
7. 賞与引当金		482		448		616	
8. 債務保証損失引当金		173		479		349	
9. その他	5	1,696		4,221		1,222	
流動負債合計		64,405	35.9	73,188	33.3	67,059	32.4
II 固定負債							
1. 社債		7,000		26,000		9,500	
2. 転換社債		9,999		—		8,942	
3. 長期借入金	2,8	35,677		50,374		44,564	
4. 債権信託見合債務	2	3,782		3,819		6,672	
5. 役員退職慰労引当金		330		330		330	
6. その他		489		913		4,851	
固定負債合計		57,279	32.0	81,437	37.1	74,861	36.2
負債合計		121,685	67.9	154,625	70.4	141,920	68.6
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		9,679		11,221		10,203	
2. その他資本剰余金							
(1)自己株式処分差益		163		545		262	
資本剰余金合計		9,842	5.5	11,766	5.4	10,465	5.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		400		400		400	
2. 任意積立金		35,100		38,900		35,100	
3. 中間(当期)未処分利益		5,227		5,385		6,240	
利益剰余金合計		40,728	22.7	44,686	20.3	41,740	20.2
IV その他有価証券評価差額金							
V 自己株式							
		△3,307	△1.8	△2,448	△1.1	△3,037	△1.5
資本合計		57,426	32.1	64,987	29.6	64,861	31.4
負債・資本合計		179,111	100.0	219,613	100.0	206,782	100.0

## (2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1.営業貸付金利息		15,398		13,938		29,250	
2.その他の金融収益		0		0		0	
3.その他の営業収益		1,406	16,805	2,108	16,047	3,120	32,370
			100.0		100.0		100.0
II 営業費用							
1.金融費用		1,419		1,181		2,733	
2.その他の営業費用	5	11,207	12,627	11,629	12,810	22,090	24,824
			75.1		79.8		76.7
営業利益			4,178		3,236		7,546
			24.9		20.2		23.3
III 営業外収益	1		513		446		825
			3.0		2.8		2.6
IV 営業外費用	2		259		135		382
			1.5		0.8		1.2
経常利益			4,432		3,547		7,989
			26.4		22.2		24.7
V 特別利益	3		3,346		4,011		4,264
			19.9		25.0		13.2
VI 特別損失	4		31		300		2,019
			0.2		1.9		6.3
税引前中間(当期)純利益			7,748		7,257		10,234
			46.1		45.3		31.6
法人税、住民税及び事業税		1,828		3,193		2,290	
法人税等調整額		1,352	3,180	△245	2,948	1,664	3,954
			18.9		18.4		12.2
中間(当期)純利益			4,567		4,309		6,279
			27.2		26.9		19.4
前期繰越利益			660		1,076		660
中間配当額			—		—		700
中間(当期)未処分利益			5,227		5,385		6,240

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失発生に備えるため、当中間期末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段と対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

② ヘッジ対象

市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)

(3) ヘッジ方針

資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより、評価しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額当中間会計期間の費用として計上しております。

## 7. 表示方法の変更

(中間貸借対照表)

- (1) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「関係会社貸付金」(前中間会計期間 7,253 百万円)については、当中間会計期間において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。
- (2) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。  
なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、3,962 百万円であります。

## (4) 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	806 百万円	846 百万円	822 百万円
2 担保に供している資産			
営業貸付金	21,126 百万円	13,585 百万円	18,586 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	1,500 百万円	一百万円	2,500 百万円
長期借入金	17,569	13,368	15,715
(一年内返済予定長期借入金を含む)			
その他			
	<p>上記のほか、営業貸付金 3,089 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 2,805 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、営業貸付金 6,895 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 3,782 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって当社に選択権が留保されているため、中間財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、営業貸付金 871 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 1,009 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、営業貸付金 6,363 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 3,819 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって当社に選択権が留保されているため、中間財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、営業貸付金 1,827 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 2,097 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。</p> <p>また、営業貸付金 9,216 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 6,672 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって当社に選択権が留保されているため、財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には当社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>
3 個人向無担保貸付金	2,374 百万円	2,955 百万円	2,827 百万円
4 偶発債務			
債務保証業務に係る保証債務残高	5,325 百万円	9,302 百万円	7,008 百万円
関係会社の銀行借入金に対する保証債務残高	新生ビジネスファイナンス(株) 2,300 百万円	中央三井ファイナンスサービス(株) 1,050 百万円	新生ビジネスファイナンス(株) 3,645 百万円 中央三井ファイナンスサービス(株) 150 百万円
5 商業手形裏書譲渡高	80 百万円	89 百万円	83 百万円
6 当中間期(当期)中の発行済株式の増加数とその内容	(1) 旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権の行使による増加 発行株式数 186,979 株 発行価格 288.8 円 (総額 53 百万円) 資本組入額 145 円 (総額 27 百万円)	—	(1) 旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権の行使による増加 発行株式数 186,979 株 発行価格 288.8 円 (総額 53 百万円) 資本組入額 145 円 (総額 27 百万円)

項目	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在																																				
7 不良債権の状況	(2) 転換社債の転換による増加 発行株式数 2,547 株 転換価格 392.50 円 (総額 0 百万円) 資本組入額 197 円 (総額 0 百万円)	(2) 転換社債の転換による増加 発行株式数 12,475,533 株 転換価格 163.6 円 (総額 2,040 百万円) 資本組入額 82 円 (総額 1,022 百万円)	(2) 転換社債の転換による増加 発行株式数 分割前: 2,547 株 分割後: 5,384,611 株 発行価格 分割前: 392.5 円 分割後: 196.3 円 (総額 1,058 百万円) 資本組入額 分割前: 197 円 分割後: 99 円 (総額 533 百万円)																																				
	(3) 株式分割 (平成 16 年 5 月 20 日) 分割比率 1:2 発行株式数 134,726,192 株	(3) 株式分割 (平成 17 年 5 月 20 日) 分割比率 1:1.2 発行株式数 108,933,686 株	(3) 株式分割 (平成 16 年 5 月 20 日) 分割比率 1:2 発行株式数 134,726,192 株 (平成 16 年 11 月 19 日) 分割比率 1:2 発行株式数 269,641,910 株																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>969百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,004</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>13,555</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17,530</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	破綻先債権	969百万円	延滞債権	3,004	3ヵ月以上延滞債権	—	貸出条件緩和債権	13,555	合 計	17,530	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>949百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>14,296</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,337</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	破綻先債権	949百万円	延滞債権	3,091	3ヵ月以上延滞債権	—	貸出条件緩和債権	14,296	合 計	18,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,072</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>13,874</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17,807</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	破綻先債権	860百万円	延滞債権	3,072	3ヵ月以上延滞債権	—	貸出条件緩和債権	13,874	合 計	17,807
	区 分	金 額																																					
破綻先債権	969百万円																																						
延滞債権	3,004																																						
3ヵ月以上延滞債権	—																																						
貸出条件緩和債権	13,555																																						
合 計	17,530																																						
区 分	金 額																																						
破綻先債権	949百万円																																						
延滞債権	3,091																																						
3ヵ月以上延滞債権	—																																						
貸出条件緩和債権	14,296																																						
合 計	18,337																																						
区 分	金 額																																						
破綻先債権	860百万円																																						
延滞債権	3,072																																						
3ヵ月以上延滞債権	—																																						
貸出条件緩和債権	13,874																																						
合 計	17,807																																						
	(注) 1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金 2. 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金 3. 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3ヵ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金 4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3ヵ月以上延滞債権を除く貸付金	(注) 1. 破綻先債権 同 左 2. 延滞債権 同 左 3. 3ヵ月以上延滞債権 同 左 4. 貸出条件緩和債権 同 左	(注) 1. 破綻先債権 同左 2. 延滞債権 同 左 3. 3ヵ月以上延滞債権 同 左 4. 貸出条件緩和債権 同 左																																				

項目	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在																								
8 当座貸越契約、貸出コミットメント及び営業貸付金に係るコミットメントライン契約	<p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しており、利用限度額(当社が与信した額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利用限度額総額</td> <td>71,339百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>△21,651</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>49,687</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が45,236百万円含まれております。また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	利用限度額総額	71,339百万円	営業貸付金残高	△21,651	融資未実行残高	49,687	<p>(1) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行とシンジケートローン契約、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>8,500</td> </tr> </table> <p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>利用限度額総額</td> <td>82,099百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>△26,683</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>55,415</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が45,693百万円含まれております。また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	8,500百万円	借入実行額	—	融資未実行残高	8,500	利用限度額総額	82,099百万円	営業貸付金残高	△26,683	融資未実行残高	55,415	<p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>利用限度額総額</td> <td>70,727百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>△23,736</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>46,990</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が40,804百万円含まれております。また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	利用限度額総額	70,727百万円	営業貸付金残高	△23,736	融資未実行残高	46,990
利用限度額総額	71,339百万円																										
営業貸付金残高	△21,651																										
融資未実行残高	49,687																										
シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	8,500百万円																										
借入実行額	—																										
融資未実行残高	8,500																										
利用限度額総額	82,099百万円																										
営業貸付金残高	△26,683																										
融資未実行残高	55,415																										
利用限度額総額	70,727百万円																										
営業貸付金残高	△23,736																										
融資未実行残高	46,990																										

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日	至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日	至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日	至 平成 17 年 3 月 31 日
1 営業外収益の主要項目						
有価証券利息	0 百万円		0 百万円		1 百万円	
受取配当金	3		5		27	
関係会社受取配当金	—		100		—	
関係会社受取保証料	17		12		39	
保険配当金収入	0		—		0	
関係会社受取利息	46		250		246	
債権譲渡事務手数料	385		—		392	
受取貸株料	50		61		81	
2 営業外費用の主要項目						
新株発行費	55 百万円		34 百万円		104 百万円	
社債発行費	9		83		54	
事務所等解約違約金	46		—		69	
シンジケートローン組成費用	140		5		140	
3 特別利益の主要項目						
投資有価証券売却益	18 百万円		4,011 百万円		937 百万円	
貸倒引当金戻入益	3,327		—		3,327	
4 特別損失の主要項目						
固定資産除却損	30 百万円		5 百万円		103 百万円	
投資有価証券売却損	0		—		1,552	
貸倒引当金繰入額	—		258		—	
5 減価償却実施額						
有形固定資産	29 百万円		32 百万円		61 百万円	
無形固定資産	13		238		139	

(重要な後発事象)

1. 株式の分割について

平成17年8月4日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。

(1)分割の方法	平成17年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は登録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
(2)分割により増加する株式の種類	普通株式
(3)分割により増加する株式数	666,077,650株
(4)株式分割の日	平成17年11月18日
(5)配当起算日	平成17年10月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり純資産額 47.00円	1株当たり純資産額 50.83円	1株当たり純資産額 52.22円
1株当たり中間純利益 3.75円	1株当たり中間純利益 3.44円	1株当たり当期純利益 5.09円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3.42円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3.19円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4.67円

2. ㈱アプレックの株式の公開買付けの開始について

㈱アプレックは、潜在的成長力が高いと考えられる九州地区を地盤に、主に中小企業及び個人事業主への事業資金の融資事業を展開しており、当社と同じく中小企業を主な顧客層としていることから、同社の顧客基盤に対して、今後、当社グループが強みを持つ不動産関連、事業再生関連、ベンチャー企業支援関連等のサービスを提供することにより、両社に大きなシナジー効果をもたらし、両社の企業価値を更に高めるものと期待されます。以上を目的として、平成17年11月7日開催の取締役会において、下記の㈱アプレックの株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1)相手先の概要

会社名	株式会社アプレック
所在地	JASDAQ上場(コード番号:8489) 福岡県北九州市小倉北区馬借三丁目3番31号
代表者	代表取締役社長 大松 和正
設立	昭和49年3月1日
資本金	482百万円(平成17年3月末現在)
事業内容	中小企業に対する事業資金の融資
事業規模	営業収益 1,286百万円(平成17年3月期) 総資産 9,212百万円(平成17年3月末現在) 従業員数 107名(平成17年3月末現在)
大株主構成及び持株比率	大松 和正(持株比率 36.6%) 大松 敏雄(持株比率 16.5%) (平成17年3月末現在)
当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません

(2)公開買付けの概要

買付けを行う株券等の種類	普通株式
公開買付期間	平成17年11月8日(火)～平成17年11月28日(月)
買付価格	1株につき 金450円
買付価格の算定の基礎	対象者普通株式の株式会社ジャスダック証券取引所市場における直近3ヶ月間における終値平均370円に約22%のプレミアムを加算した金額です。
買付予定株式総数	3,027,000株(持株比率 62.09%)
公開買付代理人	日興コーディアル証券㈱

## (5)リース取引関係

項目	前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																																																																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,368</td> <td>820</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,317</td> <td>723</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,689</td> <td>1,546</td> <td>2,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>742 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>407 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	2,368	820	1,548	ソフトウェア	1,317	723	593	その他	4	2	2	合計	3,689	1,546	2,143	1年以内	742 百万円	1年超	1,428	合計	2,170	支払リース料	407 百万円	減価償却費相当額	390	支払利息相当額	19	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,218</td> <td>1,077</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>267</td> <td>130</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,490</td> <td>1,210</td> <td>1,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>536 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>286 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	2,218	1,077	1,140	ソフトウェア	267	130	137	その他	4	2	1	合計	2,490	1,210	1,280	1年以内	536 百万円	1年超	765	合計	1,301	支払リース料	286 百万円	減価償却費相当額	273	支払利息相当額	13	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,335</td> <td>1,050</td> <td>1,285</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>625</td> <td>460</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,965</td> <td>1,512</td> <td>1,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>522 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>801 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	2,335	1,050	1,285	ソフトウェア	625	460	165	その他	4	2	2	合計	2,965	1,512	1,452	1年以内	522 百万円	1年超	950	合計	1,473	支払リース料	801 百万円	減価償却費相当額	767	支払利息相当額
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																
器具備品	2,368	820	1,548																																																																																																
ソフトウェア	1,317	723	593																																																																																																
その他	4	2	2																																																																																																
合計	3,689	1,546	2,143																																																																																																
1年以内	742 百万円																																																																																																		
1年超	1,428																																																																																																		
合計	2,170																																																																																																		
支払リース料	407 百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	390																																																																																																		
支払利息相当額	19																																																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																
器具備品	2,218	1,077	1,140																																																																																																
ソフトウェア	267	130	137																																																																																																
その他	4	2	1																																																																																																
合計	2,490	1,210	1,280																																																																																																
1年以内	536 百万円																																																																																																		
1年超	765																																																																																																		
合計	1,301																																																																																																		
支払リース料	286 百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	273																																																																																																		
支払利息相当額	13																																																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																
器具備品	2,335	1,050	1,285																																																																																																
ソフトウェア	625	460	165																																																																																																
その他	4	2	2																																																																																																
合計	2,965	1,512	1,452																																																																																																
1年以内	522 百万円																																																																																																		
1年超	950																																																																																																		
合計	1,473																																																																																																		
支払リース料	801 百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	767																																																																																																		
支払利息相当額	38																																																																																																		

## (6)有価証券関係

区分	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在			当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在			前事業年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社株式	500	30,600	30,100	500	34,920	34,420	500	25,200	24,700
計	500	30,600	30,100	500	34,920	34,420	500	25,200	24,700

【参考資料】

1株当たり指標遡及修正値

1株当たりの指標の推移(平成13年9月期～平成17年9月期)

(1)修正前の原数値

連結

項目	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間純利益	59 19	38 86	22 16	23 88	7 96
1株当たり株主資本	1,236 60	678 52	377 41	234 07	105 57
1株当たり中間配当額	12 50	6 50	3 75	2 75	2 00
中間期末発行済株式数	33,117,603株	64,710,002株	123,488,276株	254,565,865株	639,312,080株

単体

項目	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間純利益	62 87	36 82	21 21	18 01	6 88
1株当たり株主資本	1,242 58	680 16	376 58	225 59	101 65
1株当たり中間配当額	12 50	6 50	3 75	2 75	2 00
中間期末発行済株式数	33,117,603株	64,710,002株	123,488,276株	254,565,865株	639,312,080株

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

(2)修正後の数値

連結

項目	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間純利益	3 08	4 05	4 62	9 95	7 96
1株当たり株主資本	64 41	70 68	78 63	97 53	105 57
1株当たり中間配当額	0 65	0 68	0 78	1 15	2 00
中間期末発行済株式数	635,857,977株	621,216,019株	592,743,724株	610,958,076株	639,312,080株

単体

項目	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間純利益	3 27	3 83	4 42	7 50	6 88
1株当たり株主資本	64 72	70 85	78 45	94 00	101 65
1株当たり中間配当額	0 65	0 68	0 78	1 15	2 00
中間期末発行済株式数	635,857,977株	621,216,019株	592,743,724株	610,958,076株	639,312,080株

(注) ① 上記の期間中に実施した株式分割は以下のとおりであります。

株式分割の日	株式分割の割合
平成13年 5月21日	1:3
平成14年 5月21日	1:2
平成15年 5月20日	1:2
平成16年 5月20日	1:2
平成16年11月19日	1:2
平成17年 5月20日	1:1.2

② 1株当たり中間純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

③ 平成14年9月25日に公表された「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)によって遡及修正しております。